

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第54期) 至 平成27年3月31日

田中商事株式会社

東京都品川区南大井三丁目2番2号

(E02902)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 仕入及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	7
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	9
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	18
第5 経理の状況	23
1. 連結財務諸表等	24
(1) 連結財務諸表	24
(2) その他	45
2. 財務諸表等	46
(1) 財務諸表	46
(2) 主な資産及び負債の内容	54
(3) その他	54
第6 提出会社の株式事務の概要	55
第7 提出会社の参考情報	56
1. 提出会社の親会社等の情報	56
2. その他の参考情報	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第54期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	田中商事株式会社
【英訳名】	TANAKA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鳥谷部 毅
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井三丁目2番2号
【電話番号】	03（3765）5211（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 春日 国敏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	18,964,508	21,086,951	23,435,158	26,743,984	28,531,643
経常利益 (千円)	436,973	522,474	604,672	958,958	1,199,005
当期純利益 (千円)	235,290	129,154	264,633	525,971	731,778
包括利益 (千円)	233,924	132,265	268,894	538,965	794,743
純資産額 (千円)	8,371,251	8,239,210	8,331,858	8,602,327	9,315,512
総資産額 (千円)	18,636,202	19,568,491	20,397,829	22,687,535	22,924,197
1株当たり純資産額 (円)	950.34	935.37	945.90	976.62	1,057.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	26.71	14.66	30.04	59.71	83.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.9	42.1	40.8	37.9	40.6
自己資本利益率 (%)	2.8	1.6	3.2	6.2	8.2
株価収益率 (倍)	15.1	30.9	16.9	9.6	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	205,162	18,255	494,048	30,446	1,070,915
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△297,752	△460,523	△146,478	△531,128	△476,715
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	268,014	353,017	△221,422	717,059	△464,121
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	719,422	630,171	756,319	972,696	1,102,775
従業員数 (人)	380	389	388	385	387

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (千円)	18,267,814	20,794,833	23,132,578	26,451,749	28,220,766
経常利益 (千円)	400,518	674,216	674,569	998,484	1,183,121
当期純利益 (千円)	214,353	272,543	362,850	336,946	711,857
資本金 (千円)	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200	1,073,200
発行済株式総数 (株)	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000	8,832,000
純資産額 (千円)	8,319,324	8,330,673	8,521,539	8,695,259	9,327,783
総資産額 (千円)	18,393,983	19,421,626	20,331,960	22,402,322	22,728,709
1株当たり純資産額 (円)	944.45	945.75	967.44	987.17	1,058.99
1株当たり配当額 (円)	20.00	20.00	20.00	20.00	25.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(10.00)	(10.00)	(10.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.33	30.94	41.19	38.25	80.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	42.9	41.9	38.8	41.0
自己資本利益率 (%)	2.6	3.3	4.3	3.9	7.9
株価収益率 (倍)	16.6	14.6	12.3	15.0	8.4
配当性向 (%)	82.2	64.6	48.6	52.3	30.9
従業員数 (人)	345	351	356	374	378

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和25年10月に河合日出雄氏が静岡県静岡市人宿町2丁目において、電設資材の卸売を目的に個人経営で田中商店を創業いたしました。昭和29年10月には合資会社田中商店（出資金50万円）に改組し事業を営んでおりましたが、業容の一層の拡大を図るため昭和37年12月に当社を設立いたしました。翌年2月に合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぎ現在に至っております。

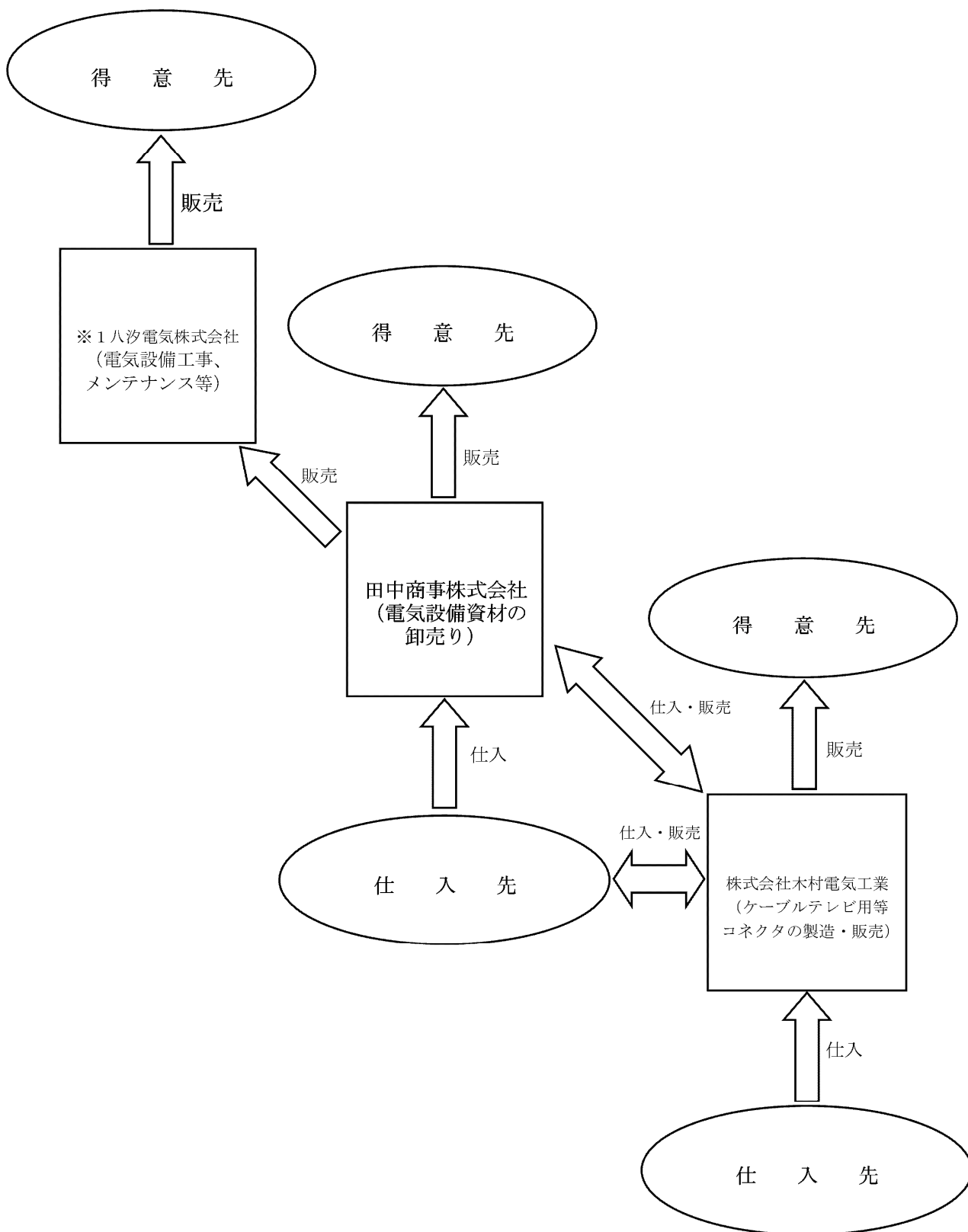
当社グループの設立から現在までの主な沿革は次のとおりであります。

年月	沿革
昭和37年12月	静岡県静岡市吉野町5番10号に田中商事株式会社（資本金100万円）を設立
昭和38年2月	合資会社田中商店を吸収合併し、業務の一切を引継ぐ
昭和38年4月	北海道釧路市に釧路営業所を開設
昭和39年1月	静岡県富士市に富士営業所を開設
昭和39年4月	東京都港区に東京営業所を開設（昭和46年8月東京都品川区に移転）
昭和44年4月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設（昭和48年12月仙台市若林区に移転）、横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
昭和46年8月	東京都品川区南大井三丁目2番2号に本社を新築移転し、旧本社を静岡営業所とする
昭和48年10月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
昭和58年9月	東京都三鷹市に多摩営業所を開設
昭和62年9月	川崎市幸区に川崎営業所を開設（平成7年3月川崎市川崎区に移転）
平成2年10月	埼玉県大宮市（現さいたま市北区）に大宮営業所を開設
平成4年7月	札幌市豊平区に札幌東営業所を開設
平成5年12月	埼玉県川口市に川口営業所を開設
平成6年10月	千葉市中央区に千葉営業所を開設
平成8年9月	株式会社デンザイセンターより営業の全部を譲り受け、当社の大宮営業所に統合すると共に、新たに坂戸営業所を開設
平成11年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年4月	千葉県船橋市に船橋営業所、同松戸市に松戸営業所を開設
平成14年2月	東京都町田市に町田営業所を開設
平成14年4月	東京都台東区に台東営業所を開設
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成15年9月	東京都北区に王子営業所を開設
平成16年1月	東京都江東区に江東営業所を開設
平成16年3月	東京証券取引所市場第一部に株式を指定替え
平成16年9月	東京都渋谷区に渋谷営業所、神奈川県藤沢市に湘南営業所を開設
平成17年10月	川崎市宮前区に川崎北営業所を開設
平成18年8月	株式会社木村電気工業（連結子会社）の株式取得
平成18年10月	東京都江戸川区に江戸川営業所を開設
平成18年12月	千葉県柏市に柏営業所を開設
平成19年5月	福岡市東区に福岡営業所を開設（平成24年4月福岡市博多区に移転）
平成19年7月	横浜市南区に横浜中央営業所を開設
平成20年5月	大阪市平野区に大阪営業所を開設
平成20年8月	東京都板橋区に池袋営業所を開設
平成20年12月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所を開設
平成21年4月	八汐電気株式会社の株式取得
平成21年6月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設
平成21年9月	東京都大田区に蒲田営業所を開設
平成22年9月	熊本県熊本市に熊本営業所を開設
平成23年4月	北九州市小倉北区に小倉営業所を開設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社2社で構成されており、電気設備資材の卸売り、ケーブルテレビ用等のコネクタの製造・販売、電気設備工事を主たる事業としております。

これらを系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 榎木村電気工業	東京都北区	49,900	放送機器の製造・販売等	100.0	コネクタの製造・ 販売、通信機器類 の販売をしてい る。 役員の兼任あり。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	356
製造部門	5
管理部門	26
合計	387

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。
2. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
378	37.1	12.1	4,549,076

事業部門の名称	従業員数 (人)
販売部門	353
管理部門	25
合計	378

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であります。
2. 平均年間給与には、基準外賃金及び賞与が含まれております。
3. セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期の消費税率引き上げの影響により一時的に弱さが見られたものの、政府による経済政策の推進や、海外経済の持ち直しから企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど将来的な回復期待は増してきております。

一方、当社グループの属する建設関連業界におきましては、消費税率引き上げの影響により一時は厳しく推移したものの公共投資の拡大や景気回復の期待感が下支えとなり設備投資需要に安定感が出てまいりました。

しかしながら、需要自体に期待感ほどの動きはなく資源価格や現場人件費の高騰により需要獲得の競争が激しく収益環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループにおきましては、業界では広域の営業ネットワーク網を駆使した効率的な営業活動により、厳しい需要の獲得を推進してまいりました。また、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる物件受注による地域シェアの拡大を図るとともに、得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。

子会社の榎木村電気工業におきましては、徹底した社内体制の改革、環境関連需要の取り込み等により、業績向上へ尽力した結果、近年続いた赤字体質から抜け出し、黒字転換する事ができました。

この結果、当連結会計年度の商品分類別連結売上高は、照明器具類5,721,100千円（前年同期比97.2%）、電線類9,026,899千円（前年同期比101.2%）、配・分電盤類7,000,363千円（前年同期比106.9%）、家電品類4,281,289千円（前期比137.4%）、その他の品目2,501,990千円（前期比110.2%）を計上し、当連結会計年度の連結売上高は28,531,643千円（前年同期比106.7%）となり、同利益面におきましては営業利益1,207,948千円（前年同期比124.6%）、経常利益1,199,005千円（前年同期比125.0%）、当期純利益731,778千円（前年同期比139.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて130,079千円増加し、1,102,775千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により1,070,915千円（前年同期に得られた資金は30,446千円）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、本社工屋建替に伴う支出等により等により476,715千円（前年同期に使用した資金は531,128千円）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、464,121千円（前年同期得られた資金は717,059千円）となりました。

2 【仕入、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	4,903,412	97.2
電線類 (千円)	7,519,779	100.7
配・分電盤類 (千円)	5,800,033	104.9
家電品類 (千円)	3,875,580	139.8
その他 (千円)	1,836,384	112.1
合計 (千円)	23,935,191	106.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ (連結子会社) は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
照明器具類 (千円)	5,721,100	97.2
電線類 (千円)	9,026,899	101.2
配・分電盤類 (千円)	7,000,363	106.9
家電品類 (千円)	4,281,289	137.4
その他 (千円)	2,501,990	110.2
合計 (千円)	28,531,643	106.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当企業グループを取巻く経営環境は、依然として不安材料は存在するものの、内需牽引による回復基調が予想されます。

このような状況において当社グループでは収益性の向上、強固な事業基盤を確立するため、営業ネットワーク網活用による物件受注の基本戦略を継続し強化推進するとともに、人材育成による厳しい収益環境への対応や、社内システム見直しによる業務の効率化を図り、競争に勝ち得る体制強化を行って参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項目以外の記載事項を慎重に検討した上で、行っていただくようお願い致します。

なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。また、将来事項に関する記述につきましては当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 田中商事株式会社の事業環境について

当社の販売先が属する建築関連業界は、景気動向、金利動向、地価動向及び住宅税制等の影響を比較的受けやすい傾向にあります。したがって、景気の低迷による所得見通しの悪化、市場金利の上昇、地価上昇及び税制の強化等により、事業環境が悪化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社の営業地域において、これらの外部環境要因の悪化が生じ、建築・設備工事発注者の投資意欲の抑制や、一般消費者のマイホーム購買意欲の減退等により、設備投資件数または新設住宅着工戸数の減少等が生じた場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷の影響により、電気設備資材の需要が低迷した場合には、当社と同業者との競合が激化し、取扱商品の販売価格が下落する等により当社の利幅が縮小する可能性があります。

(2) 田中商事株式会社の営業所の自社所有について

当社は営業所を自社保有とすることを基本方針としており、現在の営業所54カ所のうち、自社保有物件は51カ所（このうち、2カ所は建物のみ自社保有）であります。営業所を自社保有とする理由は、倉庫や駐車場等の営業設備を、当社戦略に合致させるように自由に企画・設置できること、並びに金融面・求人面等の社会的信用が向上すると考えられること等にあります。

当社は、原則毎期1～3カ所の営業所新設を進めております。営業所新設のための所要資金は、一営業所当たり概算で2～3億円程度を予定しており、当該資金は、主として自己資金及び金融機関からの借入金により賄う方針であります。

営業所の新設にあたっては、事前のマーケティング調査を十分に行うとともに、社内基準にしたがって、当社の収益が拡大すると予想される地域に設置する方針であります。しかしながら、新設した営業所が当初計画したとおりの収益を計上できなかった場合、あるいは、収益計上までに計画した以上の期間がかかった場合等には、投下資本の回収に時間を要し、有利子負債残高の増加が負担となることから、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 当社グループ業績の季節的な変動について

当社グループは、各種建造物の電気工事に使用される電気材料及び電気器具を主たる商品として取扱っていることから、当社グループの売上高は、建設工事の竣工が集中する年末近くの11月及び12月、並びに年度末の3月に増加する傾向があります。したがって、当社業績は下半期に偏重する傾向があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成27年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、決算日における財政状態及び経営成績に影響を与えるような経営者の会計上の見積りを必要とします。

当社グループは、会計上の見積りについて、過去の実績、現在の状況等を勘案し合理的かつ慎重に判断しております。しかしながら、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、これら会計上の見積りと異なる場合があります。また、連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の事項は、経営者の会計上の見積りの判断が財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすと考えております。

①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財務状態の悪化等により、引当金の追加計上が発生する可能性があります。

②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の計上は、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できること、また繰延税金資産の資産性があることを慎重に判断したうえで計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積り額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営戦略の現状と見通し

当社は、営業ネットワーク網の拡充と新規開拓による市場占有率の向上といった拡大戦略を行っております。

近年のネットワーク網の拡充は、首都圏を中心として行っております。首都圏を中心としている理由は、同商圏内に大手企業をはじめとする各種法人の本社機能が集中しており、オフィスビル、工場、マンション、アパート、戸建住宅等の新設及びリニューアルが他商圏と比較して各段に多いことから、当社の取扱商品の需要が多く見込めるためであります。

それと同時に、近年は西日本進出も進めて参りました。今後につきましても、原則毎年1～3カ所の営業所新設を検討しております。

新設営業所はゼロから新規に得意先作りを行っておりますので、そこでの営業活動は当社の拡大戦略に貢献しております。既存営業所においても、得意先の新規開拓を軸に市場占有率の更なる向上を視野にいたした営業展開を推進しております。当社における出店戦略は、業績拡大の重要な一部である為、今後も現状の空白エリアをターゲットに積極的に進めてまいります。

また、関連業種との連携による需要の取り組みといたしましては、子会社である株式会社木村電気工業とそれぞれの営業エリアの補充、関連業種であることを活かした受注等、シナジー効果を生む戦略も強化し、業績拡大を目指す所存であります。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ374,842千円増加し、11,989,247千円となりました。

(固定資産)

固定資産は、減価償却による固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ138,180千円減少し、10,934,950千円となりました。

(流動負債)

流動負債は、短期借入金の減少、その他流動負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ403,332千円減少し、12,433,401千円となりました。

(固定負債)

固定負債は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ73,190千円減少し、1,175,283千円となりました。

(純資産)

純資産は、剰余金の配当等がありましたが、当期純利益による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ713,184千円増加し、9,315,512千円となりました。

なお、自己資本比率は40.6%、1株当たり純資産は1,057円60銭となりました。

(自己資本利益率)

当連結会計年度の自己資本利益率は、8.2%となりました。

(4) 経営成績の分析

(売上高)

同業内では広域の営業ネットワーク網を駆使した効率的な営業活動により、厳しい需要の獲得を推進してまいりました。また、新規顧客開拓及び既存顧客の需要の掘り起こしを行うことで、更なる物件受注による地域シェアの拡大を図るとともに、得意先の基盤を拡充し、収益の創造と獲得を図ってまいりました。この結果、当連結会計年度の売上高は28,531,643千円（前年同期比106.7%）となりました。

(営業利益)

当連結会計年度の営業利益は、売上高の増収による売上総利益の増加及び経費削減に努めたこと等により、1,207,948千円（前年同期比124.6%）となりました。

(経常利益)

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の増加等により、1,199,005千円（前年同期比125.0%）となり、売上高経常利益率は4.2%となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、経常利益の増加等により、1,207,349千円（前年同期比128.9%）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額の増加等があったものの、税金等調整前当期純利益の増加等により、731,778千円（前年同期比139.1%）となりました。

なお、1株当たり当期純利益は83円08銭となりました。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて130,079千円増加し、1,102,775千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、売上債権の増加等がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により1,070,915千円（前年同期に得られた資金は30,446千円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、本社社屋建替えに伴う支出等により476,715千円（前年同期に使用した資金は531,128千円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、借入金の返済、配当金の支払い等により、464,121千円（前年同期に得られた資金は717,059千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、業容の拡大に向け489,066千円の設備投資を実施いたしました。

これは主に、平成26年1月に建替工事が完成いたしました本社及び東京営業所（東京都品川区）の建物の支払いによるものであります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

営業所名（所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
		建物及び構築物（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
本社 東京営業所 （東京都品川区）	統括業務施設 販売設備	631,396	176,883 （809.32）	38,484	846,764	39
城東営業所 （東京都葛飾区）	販売設備	5,167	327,151 （904.74）	3,506	335,825	7
千葉営業所 （千葉市中央区）	販売設備	30,794	277,745 （690.00）	2,811	311,351	8
大宮営業所 （さいたま市北区）	販売設備	12,173	175,000 （850.00）	3,363	190,536	11
横浜営業所 （横浜市神奈川区）	販売設備	7,756	50,178 （448.86）	5,755	63,689	8
静岡営業所 （静岡市駿河区）	販売設備	31,717	37,704 （836.35）	5,625	75,046	11
豊橋営業所 （愛知県豊橋市）	販売設備	142,360	103,041 （856.00）	3,121	248,522	9
名古屋営業所 （名古屋市中川区）	販売設備	1,718	28,654 （518.99）	1,297	31,670	5
札幌営業所 （札幌市中央区）	販売設備	40,024	20,833 （892.39）	6,752	67,610	11
仙台営業所 （仙台市若林区）	販売設備	33,494	27,408 （743.82）	5,101	66,003	11
多摩営業所 ほか44営業所等	販売設備等	1,949,464	5,644,847 （28,573.26）	87,466	7,681,779	258

（注） 1. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	設備の内容	帳簿価額				従業員数（人）
			建物及び構築物（千円）	土地（千円） （面積㎡）	その他（千円）	合計（千円）	
㈱木村電気工業	本社等 （東京都北区）	統括業務設備等	29,918	136,477 （2,074.39）	9,181	175,577	9

（注） 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具・器具・備品及びリース資産の合計であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
提出会社	大阪市淀川区	販売設備	396,296	243,856	自己資金及び 借入金	平成26年2月	平成27年6月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,328,000
計	35,328,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,832,000	8,832,000	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株であり ます。
計	8,832,000	8,832,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月16日 (注)1	100,000	8,832,000	31,500	1,073,200	31,406	951,153

(注) 1. 第三者割当

発行株式数	100,000株
発行価格	671円
発行価額	629.06円
資本組入額	315円
払込金総額	62,906千円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	18	24	43	25	4	3,030	3,144	—
所有株式数（単元）	—	6,206	2,762	3,862	1,746	9	73,679	88,264	56
所有株式数の割合（%）	—	7.0	3.1	4.4	2.0	0.0	83.5	100.0	—

（注）自己株式23,846株は、「個人その他」に238単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
河合 日出雄	東京都大田区	2,651	30.02
河合 きよ子	東京都大田区	264	3.00
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	179	2.04
田中商事従業員持株会	東京都品川区南大井3-2-2	172	1.95
森田 健	東京都世田谷区	159	1.81
川崎 義行	大阪府貝塚市	126	1.43
河合 宏美	東京都大田区	114	1.30
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	112	1.27
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	111	1.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	99	1.13
計	—	3,993	45.21

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 23,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 8,802,600	88,026	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	—
発行済株式総数	8,832,000	—	—
総株主の議決権	—	88,026	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
田中商事株式会社	東京都品川区 南大井3-2-2	23,800	—	23,800	0.27
計	—	23,800	—	23,800	0.27

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	100	69,212
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	23,846	—	—	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策とした配当政策を実施しております。

内部留保資金につきましては、総合的な経営基盤の強化ならびに事業展開に必要な資金として有効に活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間と期末の年2回実施する方針であり、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会で決定致します。なお、中間配当は毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度につきましては、すでに実施済みの中間配当金1株当たり10円に加え、期末配当金を1株当たり15円とし、年間の配当金1株当たり25円を実施することを決定いたしました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月7日 取締役会決議	88,082	10
平成27年6月26日 定時株主総会決議	132,122	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	487	593	536	642	725
最低 (円)	252	383	392	482	546

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高 (円)	701	694	709	688	703	702
最低 (円)	620	649	654	661	661	678

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		鳥谷部 毅	昭和44年11月13日生	昭和63年6月 当社入社 平成20年4月 営業本部長 平成20年6月 取締役営業本部長就任 平成23年6月 代表取締役社長兼営業本部長就任 平成25年10月 代表取締役社長就任 (現任)	(注) 2	7
常務取締役	管理本部長兼経理部長兼経営企画室長	春日 国敏	昭和45年1月27日生	平成6年4月 当社入社 平成17年4月 経営企画室長 平成20年6月 取締役経営企画室長就任 平成21年6月 取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長就任 平成24年6月 常務取締役管理本部長兼経理部長兼経営企画室長 (現任)	(注) 2	1
取締役	営業本部長	安部 安生	昭和43年10月15日生	昭和62年3月 当社入社 平成20年7月 首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成24年6月 取締役東部地区物件担当部長兼首都圏第一営業部長兼大宮営業所長 平成25年10月 取締役営業本部長 (現任)	(注) 2	2
取締役	仕入部長兼営業管理室長	山口 智	昭和39年11月2日生	昭和60年3月 当社入社 平成20年10月 営業管理室長 平成23年6月 取締役仕入部長兼営業管理室長 (現任)	(注) 2	8
取締役	西日本物件担当部長兼東海営業部長	伊藤 淳	昭和44年9月22日生	平成3年4月 当社入社 平成20年7月 東海営業部長兼浜松営業所長 平成24年6月 取締役西部地区物件担当部長兼東海営業部長兼浜松営業所長 平成25年10月 取締役西日本物件担当部長兼東海営業部長 (現任)	(注) 2	1
取締役	東日本物件担当部長兼東京中央営業部長	玉木 修	昭和48年3月22日生	平成7年4月 当社入社 平成20年10月 東京中央営業部長兼東京営業所長 平成24年6月 取締役中央地区物件担当部長兼東京中央営業部長兼東京営業所長 平成25年10月 取締役東日本物件担当部長兼東京中央営業部長 (現任)	(注) 2	1
常勤監査役		南部 富男	昭和22年5月20日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年7月 仕入部次長 平成17年5月 仕入部副主幹 平成23年8月 当社退職 平成24年6月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 3	10
監査役		福田 大助	昭和30年10月27日生	昭和55年4月 日本航空㈱入社 平成2年4月 第一東京弁護士会に弁護士登録 平成10年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	ー
監査役		川本 典行	昭和30年4月8日生	昭和55年3月 唐沢公認会計士事務所入所 昭和57年12月 税理士資格取得 平成11年4月 川本会計事務所開設 平成16年2月 アールワイエヌケー有限公司社設立 平成20年6月 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	ー
計						31

- (注) 1. 監査役福田大助及び同川本典行は、社外監査役であります。
 2. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
 3. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①企業統治の体制

イ. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におけるコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の透明性」、「責任の明確化」、「内部牽制機能」等を向上させ、公正な経営を実施することであると考える。

経営陣による企業内統治である内部統制については、金融庁草案に対応すべく、「業務の有効性及び効率性」、「財務報告の信頼性」、「業務に関わる法規の遵守」、「企業財産の保全」の4つを目的に内部統制システムの整備を進めております。

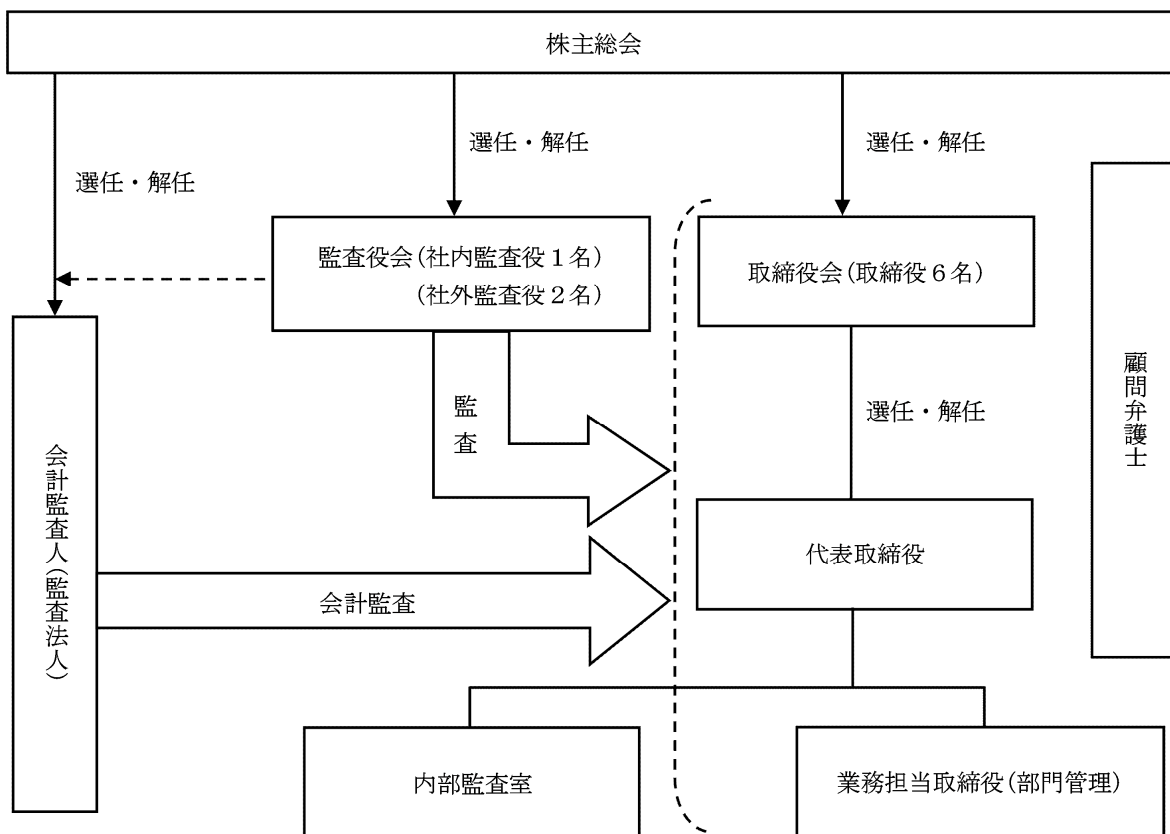
ロ. 企業統治の体制の概要

当社は、取締役会を経営の基本方針等の決定および業務執行状況を監督する機関と位置づけており、業務担当取締役により各部門への管理が即時に反映するよう心がけております。

監査役会制度を採用し、監査役3名中2名の社外監査役を選任しております。なお、社外監査役は、弁護士及び税理士を選任しております。

- a. 取締役会 取締役会は、毎月開催する定例取締役会の他に会社法に基づく臨時取締役会を必要に応じ開催し、業務執行方針等の決定及び各担当取締役による業務執行状況の報告を行っております。
- b. 監査役会 監査役会は、定例監査役会を毎月開催し、監査状況の把握及び監査役相互の意見交換等を行っております。
また、取締役会に出席し取締役の業務執行状況を監査するとともに、必要に応じ会計監査人と連携した監査等を実施しております。

ハ. 会社の機関・内部統制の関係を表す図表



ニ. 企業統治の体制を採用する理由

取締役6名にて、営業部門、管理部門の2本部体制で効率的に運営しております。また、監査役会を設置し、社外監査役2名がそれぞれ職歴、経験、知識等を活かし外部的視点から監査を行っており、取締役会においても監査役からの意見も取り入れ効率化および牽制を図っております。従って、経営の監視機能を十分に果たし得る客観性および中立性を確保していると考えております。

ホ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月の取締役会において、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関して「内部統制についての取締役会決議」を決議いたしました。

その内容の概要は、以下のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

企業倫理要領をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規定を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とします。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、組織として、毅然とした態度で臨み、同部を中心に役職員教育等を行います。

内部監査室は、総務部と連携の上、コンプライアンスの状況を監視します。これらの活動は定期的に取り締り及び監査役会に報告されるものとします。法令上疑義のある行為について従業員が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営します。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書取扱規程、文書保存規程、機密保持規程、その他文書及び情報に関する規程(以下、関連規程等という)に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体(以下、文書等という)に記録し、保存します。取締役及び監査役は、関連規程等により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、災害、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行い、組織的横断的リスク状況の監視及び全社的対応は総務部が行います。新たに生じたリスクについては取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定めます。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成方法を定め、ITを活用して取締役会にて定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築します。

e. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社において、グループのセグメント別の事業に関して責任を負う取締役を任命し、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社管理本部はこれらを横断的に推進し、管理するシステムを構築します。また、連結財務報告に係る内部統制評価の観点からも、グループ会社の業務プロセスの検証・整備を図ります。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、内部監査室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員はその命令に関して、取締役、内部監査室長等の指揮命令を受けないものとします。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役会に対して、法定事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。

報告の方法(報告者、報告受領者、報告時期等)については、取締役と監査役会との協議により決定する方法によります。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会と代表取締役会長、代表取締役社長との間の定期的な意見交換会を設定します。

ヘ. リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性及びコンプライアンスの遵守はコーポレート・ガバナンスの基本と考えており、取締役を担当責任者に据えるとともに企業倫理綱領を制定し、全社員に当該綱領を配布し、法令遵守の徹底等を図っております。

インサイダー取引防止については、インサイダー取引防止規程を定め、取締役をはじめ全社員に対し、自社株の売買許可制と会議等での教育を実施しております。

②内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査組織は、社長直轄の内部監査室で、担当人員2名で実施しております。

内部監査は、本社及び営業所を対象に継続して実施しており、対象部署に対し年1回の実施を原則としている定期監査と不定期に実施する特命監査があります。

会社の諸制度の運営状況と財政状態の実態を把握、検討するとともに、経理及び一般業務運営上の正確性の維持と合理化ならびに能率増進を図り、併せて事故、過誤の防止に資することを目的とし、内部監査規程に基づき実施されております。

監査役監査は、常勤監査役1名と非常勤監査役2名にて実施しております。

取締役会への出席、営業所等の監査を通じ、業務の意思決定や業務執行状況について法令及び定款に違反していないかの確認を監査役会規則及び監査役監査規程に基づき行っております。

監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、また、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。

会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

なお、監査役川本典行氏は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

③社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役福田大助氏は、弁護士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。なお、同氏は、ジャパンパイル株式会社社外監査役を兼任しておりますが、当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役川本典行氏は、税理士としての専門的な知識・経験等を有しており、その知識等を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと考えております。同氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係がないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

なお、社外監査役のうち、川本典行氏に関しては、経営陣から著しいコントロールを受けることがなく、また経営陣に対して著しいコントロールを及ぼしうる者でもないこと等から、一般株主と利益相反が生じるおそれがないと考えられるため、独立役員として指定致しました。

当社は社外監査役が取締役の業務執行について厳正な監査を行う立場であると心得ており、弁護士及び税理士の専門知識的見地から発言を頂いております。

社外監査役は、内部監査室にて実施する監査の状況及び同監査報告書の閲覧、必要に応じて監査担当者のヒヤリングを実施する等経理・業務・財産の管理状況等に係る監査状況を把握しております。監査役会においては、監査役会監査の実施状況の報告を受けるとともに、緻密な意見交換を行っております。会計監査人とは、当該監査人が実施する本社・営業所等の監査時には同席する等連携を密にし、情報・意見の交換を図り、会計に係る適切な監査が実施できるように努めております。

また、内部統制部門とも、必要に応じ情報・意見の交換を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

④会計監査の状況

会社法及び金融商品取引法に基づく財務諸表等の監査は、東陽監査法人が行っております。

経理担当部署は、必要に応じて会計監査人と協議を行い、会計処理の透明性及び正確性の向上に努めております。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 佐山 正則

指定社員 高木 康行

監査業務に係る補助者

公認会計士 5名

その他 1名

⑤役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	82,104	47,104	—	23,100	11,900	6
監査役 (社外監査役を除く。)	4,100	3,600	—	300	200	1
社外役員	3,350	3,000	—	250	100	2

ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

ハ. 取締役に対する利益連動給与の算定方法

当社は、取締役に対して、以下の算定方法に基づき、法人税法第34条第1項第3号に定める利益連動給与に該当する役員給与を支給します。

- a. 取締役に支給する利益連動給与の総額は、当社の個別税引前当期純利益に2%を乗じた金額とし、その上限を50,000千円とします。
- b. 各取締役に支給する利益連動給与は、期中平均の個人月額報酬金額を、支給対象取締役全員の期中平均個人月額報酬金額の合計で除した係数に「a.」の総額を乗じた金額とし、100千円未満の金額は切捨てとします。

⑥株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 4銘柄 71,069千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	19	41,743	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	12,650	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	11,730	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	3,941	仕入取引関係の維持等

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業(株)	19	43,092	仕入取引関係の維持等
岩崎電気(株)	50	11,400	仕入取引関係の維持等
アイホン(株)	6	12,559	仕入取引関係の維持等
イワブチ(株)	7	4,018	仕入取引関係の維持等

⑦取締役の員数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑧取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑨自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑪取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

⑫株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	18,000	—	18,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	18,000	—	18,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）」に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行う研修へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	972,696	1,102,775
受取手形及び売掛金	8,875,879	9,149,773
商品及び製品	1,506,561	1,502,045
仕掛品	3,608	471
原材料及び貯蔵品	37,656	26,654
繰延税金資産	127,936	116,333
その他	127,213	132,045
貸倒引当金	△37,147	△40,853
流動資産合計	11,614,404	11,989,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,448,602	6,448,602
減価償却累計額	△3,381,788	△3,532,757
建物及び構築物 (純額)	3,066,814	2,915,845
土地	6,969,348	6,969,348
その他	867,541	824,184
減価償却累計額	△688,303	△576,549
その他 (純額)	179,238	247,634
有形固定資産合計	10,215,400	10,132,828
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	13,490	25,612
無形固定資産合計	196,745	208,867
投資その他の資産		
繰延税金資産	441,978	375,139
その他	※1 406,242	※1 362,343
貸倒引当金	△187,235	△144,228
投資その他の資産合計	660,985	593,254
固定資産合計	11,073,131	10,934,950
資産合計	22,687,535	22,924,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,447,803	4,517,436
短期借入金	7,200,000	6,930,000
未払法人税等	343,425	314,628
賞与引当金	165,259	150,137
その他	680,244	521,199
流動負債合計	12,836,733	12,433,401
固定負債		
退職給付に係る負債	1,190,771	1,107,189
役員退職慰労引当金	22,900	35,100
その他	34,802	32,994
固定負債合計	1,248,474	1,175,283
負債合計	14,085,207	13,608,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金	951,153	951,153
利益剰余金	6,653,786	7,304,075
自己株式	△13,677	△13,747
株主資本合計	8,664,462	9,314,682
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,140	32,366
退職給付に係る調整累計額	△92,275	△31,536
その他の包括利益累計額合計	△62,134	830
純資産合計	8,602,327	9,315,512
負債純資産合計	22,687,535	22,924,197

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,743,984	28,531,643
売上原価	22,450,343	23,941,257
売上総利益	4,293,640	4,590,386
販売費及び一般管理費	※1 3,324,405	※1 3,382,437
営業利益	969,234	1,207,948
営業外収益		
受取利息	44	44
受取配当金	1,195	5,361
その他	13,499	11,450
営業外収益合計	14,739	16,857
営業外費用		
支払利息	24,950	25,800
その他	64	—
営業外費用合計	25,015	25,800
経常利益	958,958	1,199,005
特別利益		
固定資産売却益	※2 18,149	※2 10,810
特別利益合計	18,149	10,810
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,369	—
固定資産売却損	※4 17,275	※4 2,465
災害による損失	2,130	—
本社移転費用	※5 18,530	—
特別損失合計	40,305	2,465
税金等調整前当期純利益	936,802	1,207,349
法人税、住民税及び事業税	488,061	484,361
法人税等調整額	△77,230	△8,790
法人税等合計	410,831	475,571
少数株主損益調整前当期純利益	525,971	731,778
当期純利益	525,971	731,778

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	525,971	731,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,994	2,225
退職給付に係る調整額	—	60,738
その他の包括利益合計	※1 12,994	※1 62,964
包括利益	538,965	794,743
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	538,965	794,743
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	6,303,982	△13,623	8,314,712
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	6,303,982	△13,623	8,314,712
当期変動額					
剰余金の配当			△176,166		△176,166
当期純利益			525,971		525,971
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	349,804	△54	349,750
当期末残高	1,073,200	951,153	6,653,786	△13,677	8,664,462

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,146	—	17,146	8,331,858
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,146	—	17,146	8,331,858
当期変動額				
剰余金の配当				△176,166
当期純利益				525,971
自己株式の取得				△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,994	△92,275	△79,280	△79,280
当期変動額合計	12,994	△92,275	△79,280	270,469
当期末残高	30,140	△92,275	△62,134	8,602,327

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,073,200	951,153	6,653,786	△13,677	8,664,462
会計方針の変更による累積的影響額			94,675		94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	6,748,462	△13,677	8,759,138
当期変動額					
剰余金の配当			△176,165		△176,165
当期純利益			731,778		731,778
自己株式の取得				△69	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	555,613	△69	555,544
当期末残高	1,073,200	951,153	7,304,075	△13,747	9,314,682

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,602,327
会計方針の変更による累積的影響額				94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,140	△92,275	△62,134	8,697,003
当期変動額				
剰余金の配当				△176,165
当期純利益				731,778
自己株式の取得				△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,225	60,738	62,964	62,964
当期変動額合計	2,225	60,738	62,964	618,508
当期末残高	32,366	△31,536	830	9,315,512

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	936,802	1,207,349
減価償却費	237,995	247,691
災害損失	2,130	—
本社移転費用	18,530	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,721	△39,300
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,029	△15,122
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111,562	160,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,500	12,200
受取利息及び受取配当金	△1,240	△5,406
支払利息	24,950	25,800
固定資産除売却損益 (△は益)	2,003	△7,981
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,425,467	△230,504
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,638	18,654
差入保証金の増減額 (△は増加)	3,550	△929
その他の資産の増減額 (△は増加)	325	5,893
仕入債務の増減額 (△は減少)	569,726	58,747
その他の負債の増減額 (△は減少)	24,298	△14,222
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△56,111	181,980
小計	525,944	1,605,134
利息及び配当金の受取額	1,240	5,406
利息の支払額	△25,151	△25,803
災害損失の支払額	△2,130	—
本社移転費用の支払額	△69,455	—
法人税等の支払額	△400,001	△513,821
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,446	1,070,915
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△563,191	△489,066
有形及び無形固定資産の売却による収入	22,922	11,947
貸付けによる支出	△200	△137
貸付金の回収による収入	522	603
その他の支出	△2,374	△2,107
その他の収入	11,192	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー	△531,128	△476,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	930,000	△270,000
リース債務の返済による支出	△37,279	△16,335
自己株式の取得による支出	△54	△69
配当金の支払額	△175,607	△177,716
財務活動によるキャッシュ・フロー	717,059	△464,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	216,376	130,079
現金及び現金同等物の期首残高	756,319	972,696
現金及び現金同等物の期末残高	※1 972,696	※1 1,102,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

株式会社木村電気工業

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

八汐電気株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

八汐電気株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(八汐電気株式会社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ロ たな卸資産

原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(イ) 商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ハ 長期前払費用

定額法を採用しております。

ニ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が147,103千円減少し、利益剰余金が94,675千円増加しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 投資その他の資産の「その他」には、次の非連結子会社株式が含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式	89,178千円	89,178千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,269千円	3,084千円
給与	1,575,824	1,625,076
賞与引当金繰入額	159,897	150,137
退職給付費用	197,087	207,251
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	12,200
減価償却費	225,946	245,854

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	9,905千円	－千円
車両運搬具	8,242	10,810
工具・器具・備品	1	－
計	18,149	10,810

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	2,369千円	－千円
工具・器具・備品	－	－
計	2,369	－

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	16,307千円	－千円
車両運搬具	967	2,465
計	17,275	2,465

※5 本社移転費用

本社社屋建替えに伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サーバー等移設費用	15,300千円	—千円
その他	3,230	—
計	18,530	—

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,190千円	1,005千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	20,190	1,005
税効果額	△7,195	1,220
その他有価証券評価差額金	12,994	2,225
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	96,763
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	96,763
税効果額	—	△36,024
退職給付に係る調整額	—	60,738
その他の包括利益合計	12,994	62,964

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,652	94	—	23,746
合計	23,652	94	—	23,746

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加94株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,083	10	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	88,083	10	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,082	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,832,000	—	—	8,832,000
合計	8,832,000	—	—	8,832,000
自己株式				
普通株式 (注)	23,746	100	—	23,846
合計	23,746	100	—	23,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	88,082	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	88,082	10	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	132,122	利益剰余金	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	972,696千円	1,102,775千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	972,696	1,102,775

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電設資材の卸売りをを行うため、運転資金及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、資金調達については資本コスト等を考慮し、原則銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業管理規程に従い、営業債権について、管理部門における営業管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	972,696	972,696	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,875,879	8,875,879	—
(3) 投資有価証券	70,064	70,064	—
資産計	9,918,639	9,918,639	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,447,803	4,447,803	—
(2) 短期借入金	7,200,000	7,200,000	—
(3) 未払法人税等	343,425	343,425	—
負債計	11,991,229	11,991,229	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,102,775	1,102,775	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,149,773	9,149,773	—
(3) 投資有価証券	71,069	71,069	—
資産計	10,323,618	10,323,618	—
(1) 支払手形及び買掛金	4,517,436	4,517,436	—
(2) 短期借入金	6,930,000	6,930,000	—
(3) 未払法人税等	314,628	314,628	—
負債計	11,762,064	11,762,064	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	972,696	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,875,879	—	—	—
合計	9,848,575	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,102,775	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,149,773	—	—	—
合計	10,252,548	—	—	—

3. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,200,000	—	—	—	—	—
合計	7,200,000	—	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	6,930,000	—	—	—	—	—
合計	6,930,000	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	70,064	23,232	46,831
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	70,064	23,232	46,831
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		70,064	23,232	46,831

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	71,069	23,232	47,837
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	71,069	23,232	47,837
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		71,069	23,232	47,837

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型の確定給付制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する確定給付制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,143,246千円	1,190,771千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△147,103
会計方針の変更を反映した期首残高	1,143,246	1,043,668
勤務費用	77,258	89,850
利息費用	19,137	11,336
数理計算上の差異の発生額	37,209	9,301
退職給付の支払額	△86,080	△46,967
退職給付債務の期末残高	1,190,771	1,107,189

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,190,771千円	1,107,189千円
年金資産	—	—
	1,190,771	1,107,189
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,190,771	1,107,189
退職給付に係る負債	1,190,771	1,107,189
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,190,771	1,107,189

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	77,258千円	89,850千円
利息費用	19,137	11,336
会計基準変更時差異の費用処理額	54,575	54,575
数理計算上の差異の費用処理額	46,671	51,489
確定給付制度に係る退職給付費用	197,643	207,251

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
会計基準変更時差異	—千円	△54,575千円
数理計算上の差異	—	△42,188
合計	—	△96,763

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識会計基準変更時差異	54,575千円	一千円
未認識数理計算上の差異	88,798	46,610
合 計	143,373	46,610

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.7%	1.1%

（ストック・オプション等関係）

当社グループはストックオプション等を付与しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	424,262千円	358,245千円
役員退職慰労引当金	8,161	11,351
貸倒引当金	56,377	50,248
賞与引当金	58,898	49,703
未払事業税	24,121	22,646
連結土地評価差額	13,577	12,933
連結子会社の繰越欠損金	47,947	63,193
その他	46,013	38,367
繰延税金資産小計	679,359	606,690
評価性引当額	△72,657	△81,511
繰延税金資産合計	606,701	525,178
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,690	15,470
固定資産圧縮積立金	20,095	18,234
繰延税金負債合計	36,786	33,705
繰延税金資産(負債)の純額	569,914	491,473

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	127,936千円	116,333千円
固定資産－繰延税金資産	441,978	375,139

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.2
住民税均等割	3.4	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1	3.9
連結子会社の繰越欠損金	△0.6	△0.8
連結子会社の当期純損失	2.0	—
その他	△0.3	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	39.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,626千円減少し、法人税等調整額が46,666千円、その他有価証券評価差額金が1,578千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が1,538千円減少しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、電設資材卸売業以外のセグメントの重要性が乏しく、財務諸表利用者の判断を誤らせる可能性が乏しいと考えられますので、記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引で、開示すべきものはありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	976円62銭	1,057円60銭
1株当たり当期純利益金額	59円71銭	83円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	525,971	731,778
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	525,971	731,778
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,808	8,808

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,200,000	6,930,000	0.4	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	16,335	5,208	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	14,985	9,777	—	平成28年～33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,231,321	6,944,985	—	—

(注) 1. 平均利率については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	4,151	2,575	1,982	1,067

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,701,756	12,637,955	20,251,010	28,531,643
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	172,596	483,384	813,854	1,207,349
四半期(当期)純利益金額 (千円)	103,552	311,640	527,375	731,778
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	11.76	35.38	59.87	83.08

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.76	23.62	24.49	23.21

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	882,102	1,046,045
受取手形	※1 4,217,894	※1 4,481,992
売掛金	※1 4,574,582	※1 4,559,390
商品及び製品	1,436,560	1,467,612
原材料及び貯蔵品	5,704	6,085
前払費用	11,443	10,805
繰延税金資産	122,541	105,722
その他	120,172	120,226
貸倒引当金	△36,977	△40,686
流動資産合計	11,334,023	11,757,194
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,967,992	2,830,234
構築物	66,129	55,873
機械及び装置	11,399	10,054
車両運搬具	89,291	107,544
工具、器具及び備品	44,287	37,437
土地	6,869,448	6,869,448
リース資産	22,740	8,206
建設仮勘定	—	75,279
有形固定資産合計	10,071,289	9,994,079
無形固定資産		
借地権	183,254	183,254
その他	12,325	24,448
無形固定資産合計	195,580	207,702
投資その他の資産		
投資有価証券	70,064	71,069
関係会社株式	280,866	280,866
長期貸付金	5,521	5,214
破産更生債権等	198,916	155,527
繰延税金資産	390,880	360,065
差入保証金・敷金	15,541	16,098
その他	26,873	25,118
貸倒引当金	△187,235	△144,228
投資その他の資産合計	801,428	769,732
固定資産合計	11,068,298	10,971,514
資産合計	22,402,322	22,728,709

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 738,123	※1 940,058
買掛金	※1 3,689,507	※1 3,560,360
短期借入金	7,000,000	6,800,000
リース債務	14,533	3,406
未払金	95,777	77,112
未払費用	120,432	126,128
未払法人税等	342,923	313,176
未払消費税等	13,147	193,905
預り金	19,451	20,312
賞与引当金	165,259	149,781
その他	410,185	93,224
流動負債合計	12,609,340	12,277,467
固定負債		
リース債務	8,206	4,800
退職給付引当金	1,047,036	1,060,579
役員退職慰労引当金	22,900	35,100
その他	19,578	22,978
固定負債合計	1,097,721	1,123,457
負債合計	13,707,062	13,400,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,073,200	1,073,200
資本剰余金		
資本準備金	951,153	951,153
資本剰余金合計	951,153	951,153
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	36,289	38,150
別途積立金	5,920,000	6,198,000
繰越利益剰余金	573,153	923,660
利益剰余金合計	6,654,442	7,284,810
自己株式	△13,677	△13,747
株主資本合計	8,665,118	9,295,417
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,140	32,366
評価・換算差額等合計	30,140	32,366
純資産合計	8,695,259	9,327,783
負債純資産合計	22,402,322	22,728,709

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※3 26,451,749	※3 28,220,766
売上原価		
商品期首たな卸高	1,385,977	1,436,560
当期商品仕入高	※3 22,263,171	※3 23,752,337
合計	23,649,149	25,188,898
商品期末たな卸高	1,436,560	1,467,612
商品売上原価	22,212,588	23,721,285
売上総利益	4,239,160	4,499,481
販売費及び一般管理費	※1 3,229,776	※1 3,307,798
営業利益	1,009,384	1,191,682
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,239	5,406
その他	11,799	11,017
営業外収益合計	13,038	16,424
営業外費用		
支払利息	23,912	24,985
その他	25	—
営業外費用合計	23,938	24,985
経常利益	998,484	1,183,121
特別利益		
固定資産売却益	8,242	10,536
特別利益合計	8,242	10,536
特別損失		
固定資産売却損	950	2,465
災害による損失	2,130	—
本社移転費用	※2 18,530	—
関係会社株式評価損	238,311	—
特別損失合計	259,922	2,465
税引前当期純利益	746,804	1,191,192
法人税、住民税及び事業税	487,560	482,910
法人税等調整額	△77,701	△3,574
法人税等合計	409,858	479,335
当期純利益	336,946	711,857

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,820,000	512,373	6,493,663
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,820,000	512,373	6,493,663
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立								—
別途積立金の積立						100,000	△100,000	—
剰余金の配当							△176,166	△176,166
当期純利益							336,946	336,946
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	100,000	60,779	160,779
当期末残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,920,000	573,153	6,654,442

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,623	8,504,393	17,146	17,146	8,521,539
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,623	8,504,393	17,146	17,146	8,521,539
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△176,166			△176,166
当期純利益		336,946			336,946
自己株式の取得	△54	△54			△54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			12,994	12,994	12,994
当期変動額合計	△54	160,725	12,994	12,994	173,720
当期末残高	△13,677	8,665,118	30,140	30,140	8,695,259

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,920,000	573,153	6,654,442
会計方針の変更による累積的影響額							94,675	94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	36,289	5,920,000	667,829	6,749,118
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					1,860		△1,860	—
別途積立金の積立						278,000	△278,000	—
剰余金の配当							△176,165	△176,165
当期純利益							711,857	711,857
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	1,860	278,000	255,831	535,692
当期末残高	1,073,200	951,153	951,153	125,000	38,150	6,198,000	923,660	7,284,810

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△13,677	8,665,118	30,140	30,140	8,695,259
会計方針の変更による累積的影響額		94,675			94,675
会計方針の変更を反映した当期首残高	△13,677	8,759,791	30,140	30,140	8,789,935
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△176,165			△176,165
当期純利益		711,857			711,857
自己株式の取得	△69	△69			△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,225	2,225	2,225
当期変動額合計	△69	535,622	2,225	2,225	537,848
当期末残高	△13,747	9,295,417	32,366	32,366	9,327,783

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

②貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が147,103千円減少し、繰越利益剰余金が94,675千円増加しております。また、これによる損益への影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	27,749千円	11,069千円
短期金銭債務	5,230	3,853

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度77%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度23%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
貸倒引当金繰入額	3,099千円	3,086千円
給料	1,516,120	1,586,616
賞与引当金繰入額	159,897	149,781
退職給付費用	196,239	207,225
役員退職慰労引当金繰入額	6,500	12,200
減価償却費	221,484	238,830

※2 本社移転費用

本社社屋建替に伴う費用であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
サーバー等移設費用	15,300千円	—千円
その他	3,230	—
計	18,530	—

※3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	336,957千円	132,668千円
仕入高	13,146	30,088

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,866千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関連会社株式については、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	373,163千円	343,171千円
役員退職慰労引当金	8,161	11,351
貸倒引当金	56,377	50,248
賞与引当金	58,898	49,577
未払事業税	24,121	22,586
その他	130,880	114,564
繰延税金資産小計	651,603	591,500
評価性引当額	△101,394	△92,006
繰延税金資産合計	550,208	499,494
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,690	15,470
固定資産圧縮積立金	20,095	18,234
繰延税金負債合計	36,786	33,705
繰延税金資産の純額	513,421	465,788

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
住民税均等割	4.2	2.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3	3.8
評価性引当額の増減	12.5	—
その他	△1.5	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.9	40.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は44,602千円減少し、法人税等調整額が46,180千円、その他有価証券評価差額金が1,578千円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,967,992	—	—	137,758	2,830,234	3,085,050
	構築物	66,129	—	—	10,297	55,832	273,452
	機械及び装置	11,399	—	—	1,345	10,054	1,691
	車両運搬具	89,291	82,452	3,565	60,634	107,544	279,726
	工具、器具及び備品	44,287	7,425	0	14,233	37,479	200,791
	土地	6,869,448	—	—	—	6,869,448	—
	リース資産	22,740	—	—	14,533	8,206	10,045
	建設仮勘定	—	75,279	—	—	75,279	—
	計	10,071,289	165,157	3,565	238,802	9,994,079	3,850,759
無形固定資産	借地権	183,254	—	—	—	183,254	—
	その他	12,325	12,150	—	27	24,448	526
	計	195,580	12,150	—	27	207,702	526

(注) 1. 当期増減額及び減少額のうち主なものは、次のとおりであります。
 建設仮勘定 大阪営業所建物取得等に係る増加であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	224,213	42,183	81,482	184,914
賞与引当金	165,259	149,781	165,259	149,781
役員退職慰労引当金	22,900	12,200	—	35,100

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tanakashoji.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第53期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第54期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出
（第54期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出
（第54期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月30日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月26日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、田中商事株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、田中商事株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

田中商事株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 佐山 正則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高木 康行 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている田中商事株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、田中商事株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。